

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	経済振興指導団体事業				事業番号	015-008	
担当部署名	産業振興局	局	産業戦略部	部	地域産業創造課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	—		施策	—	
			無	取組の方向性	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も		ターゲット	8.3	
			有	取組	中小企業の資金調達の円滑化				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	堺産業戦略		
3	事業開始年度	昭和 59 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	商工会議所法等		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	市内中小事業者等				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的	堺商工会議所が実施する市内事業所の安定化及び発展に係る事業を支援することにより、市内産業の安定化及び発展を支え、ひいては税源の涵養につなげる。					
8	事業内容	◆小規模企業高度化及び経営安定化指導相談業務 市内中小事業者に対する創業・経営、税務・経理・事業承継、法律、労務管理、IT支援等の相談に応じる相談窓口の設置や専門家派遣を実施。 ◆経済振興指導団体事業 堺商工会議所が実施する経営支援事業や人材確保・育成支援事業等の市内事業者のニーズに沿った取組を支援。 ◆販路開拓・取引拡大支援事業 市内事業者の競争力強化と取引拡大を図るため、堺商工会議所が実施する、大手企業に対して市内中小事業者が自社商品を売り込む「売り込み型商談会」や、商品PR力向上及び販路開拓の促進に資するセミナーの開催等の事業に加え、オープンファクトリーの推進に資する事業等を支援。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	堺商工会議所					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	法人市民税（法人均等割）の納税義務者数	社	目標値	20,700	21,101	21,384	21,101
			実績値	21,101	21,384		
			達成率	102%	101%		
	当該指標を選定した理由	市内産業の安定化及び発展を支え、ひいては税源の涵養につなげるという事業目的に適しているため					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標は、前年度の法人市民税（法人均等割）における納税義務者数を維持すること					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	専門家等による相談件数	件	目標値	2,922	3,000	3,100	
			実績値	3,270	3,019		
			達成率	112%	101%		
	当該指標を選定した理由	堺商工会議所が実施する市内事業所の安定化及び発展に係る事業（相談窓口の設置）の充実が目的達成に寄与するため					
	目標値の設定根拠・算出方法	専門家等が対応した相談件数。直近3か年の実績値の平均値3,000件（100件未満切上）を目標とする。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	経済振興指導団体事業	事業番号	015-008
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	35,383	35,363	36,224	31,830	36,218
	国支出金	0	0	0	0	0
	財 府支出金	0	0	0	0	0
	源 市債	0	0	0	0	0
	内 その他（ ）	0	0	0	0	0
	記 受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	35,383	35,363	36,224	31,830	36,218
14	人件費（b）	4,779	4,779	4,956	4,956	5,133
15	年間経費（c）=(a)+(b)	40,162	40,142	41,180	36,786	41,351

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	郵便料	R7	決算	1	1		R7	決算		
		R8	予算	49	49		R8	予算		
	小規模企業高度化及び経営安定化 指導相談業務委託料	R7	決算	8,496	8,496		R7	決算		
		R8	予算	9,035	9,035		R8	予算		
	経済振興指導団体事業補助金	R7	決算	16,768	16,768		R7	決算		
		R8	予算	16,768	16,768		R8	予算		
	販路開拓・取引拡大支援事業補助 金	R7	決算	6,565	6,565		R7	決算		
		R8	予算	10,366	10,366		R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

		区 分		単位	令和6年度	令和7年度
		①	②			
17	①	専門家等による相談受付件数		件	3,270	3,019
	②	上記①にかかる年間経費		千円	10,035	10,092
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位	3,069	3,343
	算出についての説明等		②年間経費は、小規模企業高度化及び経営安定化指導相談業務に係る人件費と当該業務委託料の合計			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	本事業は、堺商工会議所を通じた中小事業者振興を実施するものであり、専門家等による相談窓口の開設など、きめ細かに対応をしている。令和7年度は前年度と比較し、全体の相談件数は減少したため、単位当たり経費は増加したが、小規模企業高度化及び経営安定化指導相談業務において、創業時に活用できる補助金や融資制度など資金調達に関する相談や雇用に関する相談が増加した。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、堺商工会議所が実施する市内事業所の安定化及び発展に係る事業を支援するものであり、地域の持続的発展には欠かせないものである。専門家等による相談窓口を開設するなど、きめ細かに対応しており、諸問題の解決に向けて取り組むことで小規模事業所の健全な発展と振興を図っている。また、大手企業に対して市内中小事業者が自社商品を売り込む「売り込み型商談会」においては、商談件数が507件と新たな取引への発展が期待できる結果となるなど、市内事業者の競争力強化と取引拡大に寄与した。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	本事業は、堺商工会議所を通じた相談支援や商談機会等の提供により、市内中小事業者の経営安定化と発展に寄与している。近年はインボイス制度、事業承継やDX等、高度化・多様化する相談内容にも対応している。また、商談会の実施により新規取引の創出にもつながっており、本事業は地域経済の持続的発展と税源の涵養に資する必要性・有効性の高い事業である。
	有効性	■ 高い □ 低い	